

平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月2日

上場会社名 ヴィンキュラム ジャパン株式会社
 コード番号 3784 URL <http://www.vinculum-japan.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 瀧澤 隆
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 吉田 裕
 四半期報告書提出予定日 平成23年8月5日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 大

TEL 06-6348-8951

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	2,277	4.8	△57	—	△26	—	△12	—
23年3月期第1四半期	2,173	△7.0	△11	—	△12	—	△57	—

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 △2百万円 (—%) 23年3月期第1四半期 △45百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	△382.07	—
23年3月期第1四半期	△1,830.82	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第1四半期	5,594	3,576	61.9
23年3月期	5,635	3,640	62.6

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 3,460百万円 23年3月期 3,529百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	—	—	2,000.00	2,000.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,215	△5.9	25	△63.1	20	△73.9	13	37.0	412.70
通期	8,500	△8.3	90	△59.6	80	△62.9	60	△38.1	1,904.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(注) 詳細については、添付資料3ページ「2. サマリー情報(その他)に関する事項(1)」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(注) 詳細については、添付資料3ページ「2. サマリー情報(その他)に関する事項(2)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注) 「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当します。

詳細については、添付資料3ページ「2. サマリー情報(その他)に関する事項(3)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期1Q	31,500 株	23年3月期	31,500 株
----------	----------	--------	----------

② 期末自己株式数

24年3月期1Q	— 株	23年3月期	— 株
----------	-----	--------	-----

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期1Q	31,500 株	23年3月期1Q	31,500 株
----------	----------	----------	----------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。詳細については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(6) 重要な後発事象	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の発生により東北地方を中心に未曾有の被害をもたらした結果、国内の経済活動が停滞し、更に原発問題の長期化や政治の混迷などが拍車をかけ、緩やかな回復基調にあった景気は一転、急速に落ち込み先行き不透明な状況での推移となりました。

情報サービス産業、とりわけ当社の主要分野である流通・サービス業分野におきましては、震災復旧対応が優先されるなどにより新規IT投資が抑制・凍結される傾向にあり、引き続き厳しい環境下での推移となりました。

当社グループは昨年度の実績を踏まえて成長路線への転換を図る計画でありましたが、大手量販店の経営統合による収益構造の変化、大手総合小売業グループをはじめとする流通・サービス業の急速なグローバル化及び東日本大震災による影響など、当社グループを取り巻く経営環境が大きく変化したため非常に厳しい環境下でのスタートとなりました。このような環境の中、経営基盤の早期回復とグローバル企業として新たな成長ステージへ到達するために中期経営計画(2011年度-2013年度 ※平成23年5月11日発表)に基づき、特定顧客化戦略、グローバル戦略及び商品・サービスの差別化戦略の3つの基本戦略を軸として業績の改善・事業拡大に注力してまいりました。

①特定顧客化戦略

大手総合小売業グループ向け大型アウトソーシング案件を獲得するなど、大手総合小売業グループをはじめとする既存特定顧客(注)への更なる深耕や新規特定顧客の開拓を積極的に推進してまいりました。

②グローバル戦略

大手総合小売業グループやその他中国進出を検討されている流通・サービス業の顧客に対し、維傑思科技(杭州)有限公司(VCC)をフル活用したITサポートを積極的に提案するなど、関係強化に注力してまいりました。また、中国における当社グループの営業拠点として上海新城系统集成有限公司(SHV)が営業を開始いたしました。

③商品・サービスの差別化戦略

当社プロダクト製品ラインアップのクラウド化に向けた活動を推進するとともに、グローバル化を見据えたローカライゼーション(言語対応、税制対応、通貨対応など)を推進してまいりました。

その他、要員構造の見直し、社内における業務の効率化及びコスト削減などの収益構造改革をグループ全体で推進してまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の連結業績につきましては、次のとおりとなりました。

売上高につきましては、主要な販売先であった大手量販店の経営統合により厳しい環境下でのスタートではありましたが、経営統合に伴うITサポートなどの特需があったこと、大手総合小売業グループ向けの大型アウトソーシング案件が本格稼働したこと及び主要顧客向け店舗システム導入展開案件が順調に推移したこと等により、売上高の減少分をカバーし22億77百万円となり前年同期比1億3百万円(4.8%)の増加となりました。利益面につきましては、大手量販店向けの取引が大幅に縮小したことに加え、大手総合小売業グループ向け大型アウトソーシング案件を新しい収益の柱として安定稼働させるための初期投資があったこと及びパッケージのライセンス販売が低調であったこと等により、営業損失57百万円(前年同期は営業損失11百万円)、経常損失26百万円(前年同期は経常損失12百万円)、四半期純損失12百万円(前年同期は四半期純損失57百万円)となりました。

(注) 特定顧客

当社のビジネスモデルであるパッケージプロダクトを梃子に、各業種業態の有力企業のソリューションに参入し、サービス範囲の拡大を図り、さらに保守・運用業務へと業務拡大が図られた顧客のことです。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は55億94百万円となり、前連結会計年度末に比べ40百万円の減少となりました。これは主に、買掛金の支払により現金及び預金が前連結会計年度末比1億13百万円減の14億58百万円となったこと、売上高の減少により受取手形及び売掛金が前連結会計年度末比29百万円減の18億円となったこと、新規大型アウトソーシング案件に伴う投資を行ったことにより、有形固定資産が前連結会計年度末比63百万円増の5億63百万円となったこと、ソフトウェアが前連結会計年度末比47百万円増の4億67百万円となったことによるものです。

(負債)

負債総額は20億18百万円となり、前連結会計年度末に比べ23百万円の増加となりました。これは主に、賞与引当金が前連結会計年度末比78百万円増の97百万円となったこと、仕入代金の支払により買掛金が56百万円減の7億30百万円となったことによるものです。

(純資産)

純資産は35億76百万円となり、前連結会計年度末に比べ63百万円の減少となりました。これは主に、四半期純損失の計上及び配当金の支払により利益剰余金が前連結会計年度末比75百万円減の23億48百万円となったことによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期の業績予想につきましては、平成23年5月11日付で公表いたしました業績予想から現地点におきまして変更はありません。

(注) 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により上記予想値と異なる場合があります。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(減価償却方法の変更)

当社グループは、従来、有形固定資産については定率法を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、定額法に変更しております。

この変更は、親会社である富士ソフト株式会社が有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更することに伴い、親子会社間の会計処理を統一するため、また、当社グループの保有資産を見直した結果、長期的かつ安定的に使用される資産（顧客への長期的なアウトソーシングサービスに利用される機器等）が大部分を占め、将来的にストックビジネスの重要性がさらに高まることが見込まれており、減価償却費の期間配分を平準化できる定額法がより経営の実態を適切に表していると判断したことから、変更したものであります。

この変更により、従来の方と比較して、減価償却費は5,881千円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ5,881千円減少しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,572,212	1,458,963
受取手形及び売掛金	1,830,168	1,800,235
商品	7,434	7,117
仕掛品	164,673	112,244
貯蔵品	3,688	3,344
その他	258,063	324,091
貸倒引当金	△11,567	△5,264
流動資産合計	3,824,673	3,700,733
固定資産		
有形固定資産	499,215	563,126
無形固定資産		
ソフトウェア	419,859	467,033
のれん	308,789	299,525
その他	15,539	15,495
無形固定資産合計	744,188	782,055
投資その他の資産		
その他	568,771	550,737
貸倒引当金	△1,738	△1,738
投資その他の資産合計	567,032	548,999
固定資産合計	1,810,436	1,894,180
資産合計	5,635,110	5,594,914
負債の部		
流動負債		
買掛金	786,460	730,162
未払金	493,458	574,618
1年内償還予定の社債	44,000	34,000
短期借入金	64,578	53,078
未払法人税等	21,643	6,417
賞与引当金	19,280	97,343
工事損失引当金	29,955	16,770
その他	323,637	345,457
流動負債合計	1,783,014	1,857,849
固定負債		
役員退職慰労引当金	109,009	71,058
社債	15,000	10,000
長期借入金	23,709	19,956
資産除去債務	11,391	11,429
その他	52,828	48,049
固定負債合計	211,937	160,493
負債合計	1,994,951	2,018,342

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	542,125	542,125
資本剰余金	584,263	584,263
利益剰余金	2,423,210	2,348,175
株主資本合計	3,549,599	3,474,563
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,028	2,280
為替換算調整勘定	△21,981	△16,006
その他の包括利益累計額合計	△19,953	△13,725
新株予約権	4,728	6,391
少数株主持分	105,783	109,342
純資産合計	3,640,158	3,576,571
負債純資産合計	5,635,110	5,594,914

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
売上高	2,173,527	2,277,281
売上原価	1,752,260	1,937,243
売上総利益	421,267	340,038
販売費及び一般管理費	432,295	397,887
営業損失(△)	△11,028	△57,849
営業外収益		
受取利息	26	35
受取配当金	98	143
貸倒引当金戻入額	670	6,353
生命保険配当金	694	—
助成金収入	—	24,311
その他	1,107	2,092
営業外収益合計	2,596	32,936
営業外費用		
支払利息	2,024	474
システム障害対応費用	1,209	—
為替差損	317	1,353
その他	204	—
営業外費用合計	3,755	1,828
経常損失(△)	△12,186	△26,741
特別利益		
保険解約返戻金	1,251	—
特別利益合計	1,251	—
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	6,980	—
事務所移転費用	17,880	—
特別損失合計	24,860	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△35,795	△26,741
法人税、住民税及び事業税	2,577	2,455
過年度法人税等	12,940	—
法人税等調整額	4,006	△17,843
法人税等合計	19,524	△15,387
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△55,320	△11,353
少数株主利益	2,350	681
四半期純損失(△)	△57,670	△12,035

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△55,320	△11,353
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△22	252
為替換算調整勘定	10,040	8,851
その他の包括利益合計	10,018	9,104
四半期包括利益	△45,301	△2,249
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△47,254	△5,807
少数株主に係る四半期包括利益	1,952	3,558

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

当社グループは、流通・サービス業向けに、情報システムの企画からソフトウェアの開発、システム運用・保守及びハードウェア販売等の総合的なITサービスと、業務プロセスの企画から必要なIT技術の導入、人材や設備の準備及び業務プロセスの運用までをトータルで受託するビジネスプロセスアウトソーシングサービスを事業内容としており、これらを統合し情報関連サービス事業を単一のセグメントとして事業を行っております。そのため、セグメント情報については記載を省略しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

該当事項はありません。